

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	小口更生資金	シート番号			A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉 局	生活福祉 部	生活援護管理 課	評価責任者(課長名)	長谷川

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	昭和 39 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市小口更生資金貸付基金条例、堺市小口更生資金貸付基金条例施行規則			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	市民が一時的に生活困窮状態に陥った時、本資金を貸し付けることにより生活の安定と世帯の更生を図る社会福祉施策の一環として、昭和39年4月に条例を制定して事業を開始した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	傷病・賃金の未払い・遅配等の理由により一時的に生活困窮に陥った市民。			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	上記市民に資金を貸し付けることにより生活の安定と世帯の更生を図ること。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	①傷病や賃金の未払い・遅配等の事由により一時的に生活困窮に陥った場合 10万円以内の貸付 ②生活維持のための資金を受領することが確実であるにもかかわらず未受領により一時的に生活困窮に陥った場合 10万円以内の貸付 ③上記のほか、やむを得ない事由(大雨、台風等の災害を含む)により一時的に生活困窮に陥った場合 25万円以内の貸付			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 社会福祉法人 堺市社会福祉協議会				

Ⅲ. 投入量

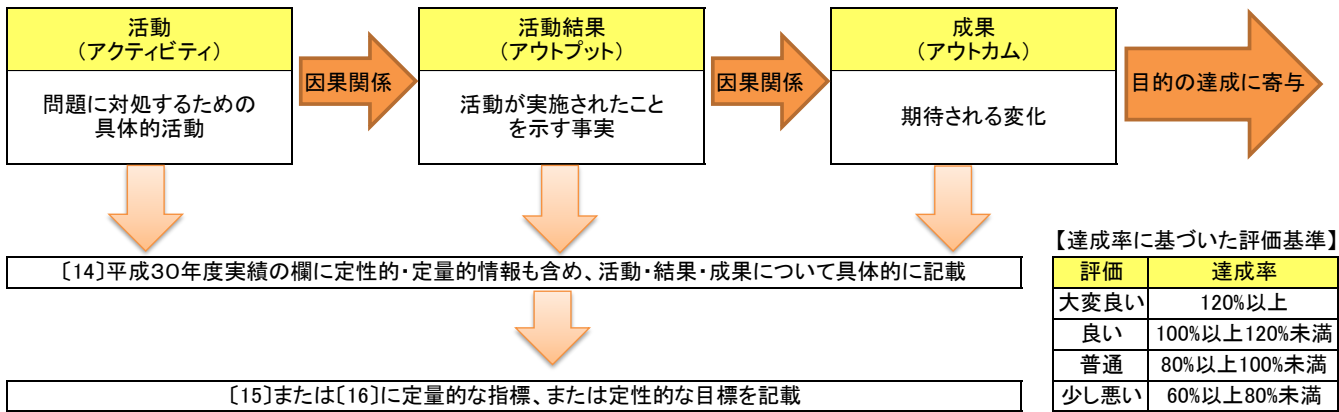
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	11,981	13,593	10,539	9,020	
	主な事業費内訳	小口更生資金貸付基金制度相談受付調査等委託料	千円	5,940	5,768	5,906	5,970
		嘱託員報酬	千円	1,715	2,824	2,118	2,824
			千円				
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
	12 人件費 (b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,620	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	13,621	15,233	12,179	10,640		

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	小口更生資金	シート番号	11-014
-------	--------	-------	--------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

		平成30年度実績					
活動実績と成果	14	<p>小口更生資金貸付事業は、傷病や賃金未払い等により一時的に生活困窮に陥り、生活資金を必要とする本住民に対し資金の貸し付けを行う事業である。本事業による貸付が可能であるかなど平成30年度の相談件数は398件で、豪雨や台風等による災害もあったため、相談件数は昨年度より増加し、過去三年間で最高となった。また、貸付件数も44件で、相談件数と同様の理由により大幅に増加した。災害等を含め、一時的に生活困窮状態に陥った本住民に対し資金の貸付を行うことで、当該住民の生活の安定と世帯の更生を図った。</p>					
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	相談件数	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	185	295	398	-	-
		達成率	-	-	-	-	-
		評価	-	-	-	-	-
	算出方法・設定根拠など		市民が生活困窮に陥った際のセーフティネット事業として行うものであるため、相談件数を目標数値に設定することはなじまない。				
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	貸付件数	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	8	4	44	-	-
達成率		-	-	-	-	-	
評価		-	-	-	-	-	
算出方法・設定根拠など		市民が生活困窮に陥った際のセーフティネット事業として行うものであるため、貸付件数を目標数値に設定することはなじまない。					

業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
一時的に生活困窮に陥った住民に対して資金を貸し付けることにより、住民の生活の安定と更生を図る事業であり、市民ニーズは高いと考える。平成30年度は豪雨・台風等の災害があり、それにより相談件数等が増加し、実績も伸びたと考える。本事業は災害等を含めた危機的状況に備えるための事業(セーフティネット)でもあり、今年度はこれが機能した。住民の安全・安心を守る事業の一つとして、本事業の有効性は高いと分析している。	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。